

**2018
7・16** 月4回
月曜日発行

週刊ビル総合

発行所 (株)ビル経営研究所
〒104-0061
東京都中央区銀座7-17-12 2F
TEL 03(3543)7421
FAX 03(3543)5839

発行人 垂澤清三
年間購読料25,000円(税別)
KAMEOKA NEWS AGENCY CORPS
亀岡大報販売グループ

大掛かりな間仕切りを設置していました。退去時になつて、せつから作った立派な間仕切りを残そうということなり、原状回復工事をせず新しいテナントを探しはじめました。現テナントにもメリットをもつてもらおうと、原状回復費用は見積もり額の3割引で現金精算し、工事もしないで明け渡し直前まで使用してもらうかわりに入居希望者の内見を受け入れてもらいました。結果、新しいました。

時間が増加していくと、誰にも使われないのに原状回復工事をしたところで、儲かるのは工事業者だけです。

第3回「原状回復しないと

一般的な賃貸情勢は、居抜きは一般的ですが、テナントとのWIN-WINの仕組みが原状回復しなければなりません。しかし原状回復にこだわりすぎると、無駄な出費を重ねる上に新たなニーズを逃す可能性もある。今回はそんなお話を。当社が管理する倉庫ビルの入居者には、これまでに原状回復した事務所ビルを複数所有する大企業が、オフィスでつくれればオフィスでも居抜きは可能なのであります。

の内装で、次のアナン
トも自由に内装を変更
できます。全国各地に
シェアードワークプレ
イスを運営するツクル
バ(東京都目黒区)との
連携プロジェクトで、
大きな反響をいたさき
一般募集をかける前に
満室となりました。入
居者へのDIY費用50
万円のプレゼントや工
事アドバイス、施工代
行、建具のパッケージ
も奏功したようです。

リーを後世につなぐといいながら、多くのビルで入退去のたびに大規模なりニューアル工事が行われています。使われることなく破棄されていくオフィスを見ると、サステナブルという観点からも疑問を感じてしまいます。いつたい何のために原状回復するのか、その意義を問い合わせる時代に来ているのではないでしようか。